

「ワイズ・スペンディング」の更なる推進に向けて
(第二回 国と地方のシステム WG)

みずほ銀行
山田 大介

1. これまでの取組みと今後の議論の方向性

- これまで、「社会資本整備等 WG」では地方自治体における立地適正化計画策定や人口 20 万人以上都市での PPP/PFI の優先的検討規定導入が実現し、「制度・地方行財政 WG」では地方交付税におけるトップランナー方式導入や地方自体の窓口業務改革に向けた取組みが進められてきたところ
- 今後、「国と地方のシステム WG」では、これらの「ワイズ・スペンディング」実現に向けた両 WG での議論が一体となり、シナジーを生み出していくことに期待。
- 議論を深めるに当たっては、「見える化」を更に推進するとともに、その成果を活用していくことが重要
- 特に、PPP/PFI、公的不動産 (PRE) 活用の分野は、社会資本整備・地方財政健全化の両面で成果を出している分野であり、更なる推進に向け、知恵を絞っていきたい

2. データの更なる利活用と「見える化」の推進 (詳細別紙)

- 「見える化」データベースの整備により複数自治体間の横比較が出来るようになった事は大きな成果
- 今後はどのような分野に力を入れることが効率的か、という観点で指標間の相関分析を行うことや、政策間の相互の関係を分析することで「ワイズ・スペンディング」の実現に近づけるのではないか。「評価・分析 WG」とも連携し、議論を深めて頂きたい
- 一方で、テーマによっては関連データが省庁別、あるいは部局別に異なるフォーマットで公表されていて十分な横比較が行えないなどの課題もあり、引き続きデータベースの充実を進めていただきたい

3. PPP/PFI、PRE 活用の今後の方向性

- 今後、更なる民間活力の活用、地方自治体の「ワイズ・スペンディング」を進めるためにも、データを活用しつつ PPP/PFI、PRE 活用に係る取組みを更に推進していくことが重要
- 特に注目されるのが、PRE の分野。現状政府は成長戦略等で PPP/PFI 事業規模目標 21 兆円を掲げ、そのうち PRE 活用型を 4 兆円と定めているところ。対して、PRE の全国ベースでの資産規模は総額約 590 兆円。まだまだ取組みの余地が有り、伸びしろのある分野となることが見込まれる
- 地方で PPP/PFI、PRE 活用を推進するに当たっては、自治体の保有資産に関する情報等の関連データの「見える化」を着実にすすめつつ、先行する好事例の横展開をしていくことが必要。その際には、各事例の成果や、効果発現までの期間を定量的に示すことが望ましい

以上

データの更なる利活用と「見える化」の推進①

- 「見える化」データベースが整備されたことで、複数自治体間の横比較により、各自治体の課題を洗い出すことが出来るようになったところ
- PB黒字化のためには、更なるワイズ・スペンディングを進めることが必要であり、支出を抑え、かつ経済波及効果を生み出す施策をどのように特定していくのかが課題。今後は、どのような分野に力を入れることが効率的か、という観点で指標間の相関分析を行うことや、政策間の相互の関係を分析することが重要
- また、将来的には分析にAI、ビッグデータ等の新たなテクノロジーを活用するという観点も必要になると考えられる。既に政府横断的な統計改革の取組においても、ビッグデータ活用に関する環境・体制整備等の課題も含めた検討が進められているところであり、本委員会でもこうした取組と連携していくことが必要ではないか

◆政策のターゲットとなる指標(KPI)と関連指標の仮説例

政策目標	KPI	関連指標の仮説(含む未整備項目)
行政コスト削減 (人権費+外注費)	一人当たり人件費、 一人当たり外注費	行政のIT投資額、PPP/PFIの活用度合(件数・金額等)、 民間委託の活用度合(件数・金額等)、コンパクト・シティ化進捗度 等
平均所得向上	産業種別一人当たり GPP※1、GRP※2	PPP/PFIの活用度合(建設業・不動産業等)、民間委託の活用度合、コ ンパクト・シティ化進捗度、英語教育の進捗度(観光業等)、健康診断受 信率(医療、フィットネス事業等) 等
医療費の削減	一人当たり医療費	健康診断受診率、一人当たり高齢者福祉施設数、スポーツイベント開 催件数、下水道整備率、交通網の整備度合 等

※1・・・県内総生産 ※2・・・域内総生産

データの更なる利活用と「見える化」の推進②

- 「見える化」の推進によって、分野別のデータの蓄積は着実に進展
- 一方で、テーマによっては関連データが省庁別、あるいは部局別に異なるフォーマットで公表されており、十分な横比較が行えないなどの課題もある
- KPIの進捗を図る為の指標や、改革工程に定められている「見える化」の取組に関するデータなど、改革の推進・評価分析を実施するにあたって必要なデータは、可能な限り時系列データを整理し、横比較可能なフォーマットに統一した上でデータベースに集約すべき

◆地方行財政改革の推進・評価分析を行うために見える化DBに集約すべきデータ例

<名称>	<DBに未収録のデータ例>	<備考>	<関連施策例>
公共施設等総合管理計画の主たる記載内容等ととりまとめた一覧表	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 施設保有量 ✓ 維持管理・修繕・更新等にかかる経費(現状・推計) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 施設評価額に関するデータは無し ✓ 維持管理費用の基準が一致しておらず横比較出来ない 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コンパクト・プラス・ネットワーク ✓ スtock適正化 ✓ 集約化・複合化
財政状況資料集	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地方公社・第三セクター等の経営状況及び財政支援の状況 ✓ (施設類型毎のストック情報) ✓ (土地情報) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 括弧内の2例は固定資産台帳の整備に合わせて、今後資料集に掲載するとされているもの 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 公営企業、第三セクター等の経営の改革 ✓ 集約化・複合化
経営比較分析表・経営指標算出元データ	<ul style="list-style-type: none"> 公営企業(水道・下水道)の ✓ 経営の健全性・効率性に関する指標 ✓ 老朽化の状況に関する指標 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 経営比較分析表本体に掲載されている家庭料金のデータが一覧表に未掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 公営企業、第三セクター等の経営の改革
地方公営企業年鑑	<ul style="list-style-type: none"> 公営企業(全般)の ✓ PL・BS ✓ 施設概況・料金情報 ✓ 経営情報(従業員等) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 団体別に詳細な経営情報が入手可能 ✓ 横比較に適さないデータフォーマット 	

改革の推進・及び評価分析を行うにあたって必要なデータは原則DBに集約すべき